

調査成果報告書

木曽三川下流部の防災船着場による観光・防災利活用方策検討調査			
調査主体	国土交通省中部地方整備局木曽川下流河川事務所 調査課		
対象地域	三重県桑名市・木曽岬町 愛知県弥富市・愛西市 岐阜県海津市	対象となる 基盤整備分野	

1. 調査の背景と目的

木曽三川下流部では、過去に利用されていた渡し船の活用に対する気運が地元NPOを中心に高まっているとともに、宮の渡し～七里の渡しまで水辺観光の活性化への取り組み等が計画され、舟運を活用した社会実験や地域イベント等も地域で始まっている。また、国（河川管理者）と周辺の自治体等関係機関との連携により、平成21年度より広域防災ネットワークの構築が進められ、これまでに対策メニューの合意に至っており、今後この具体化に向け河川管理者としては、河川堤防（高潮堤防を含む）の復旧を主に想定した船着場等の整備について、具体的な配置や仕様を明確にしていく必要がある。併せて平常時の利活用を官民連携により促進することは、防災船着場の有効活用自体が地域への社会還元となり、木曽三川下流部の資質を生かした観光による地域再生に貢献することとなる。

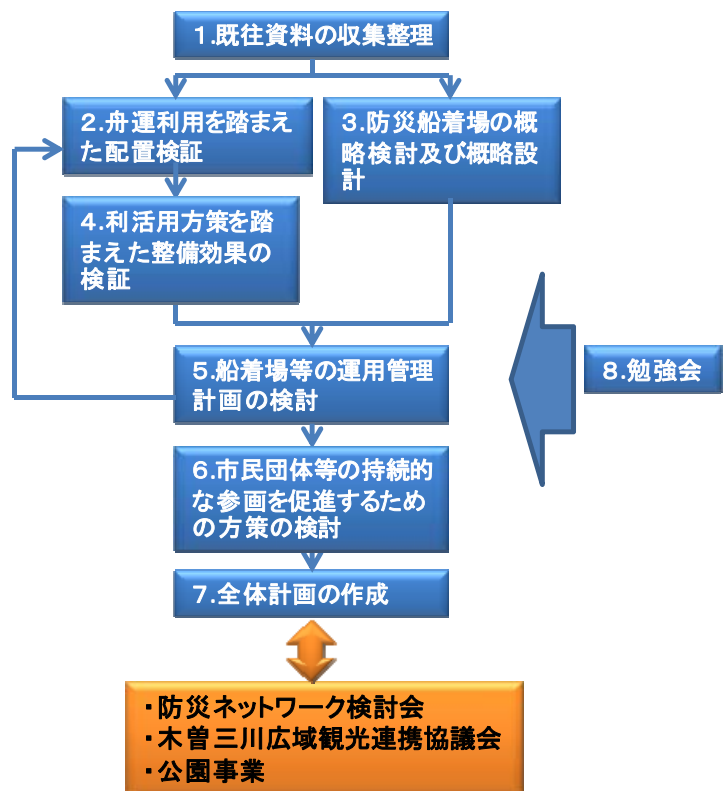
このように、木曽三川下流部における船着場の位置づけが観光・防災両面において重要となっていることから、河川管理者としてこれらの整備方針及び利活用方策を検討し、地域活性化、地域防災力向上に繋げるものである。

2. 調査内容

(1) 調査の概要と手順

本業務は、防災目的等で既設・計画されている木曽三川下流部の船着場を災害時のみならず平常時に有効活用するための方策に関する全体計画をとりまとめ、河川防災・地域防災及び地域振興に資することを目的とする。

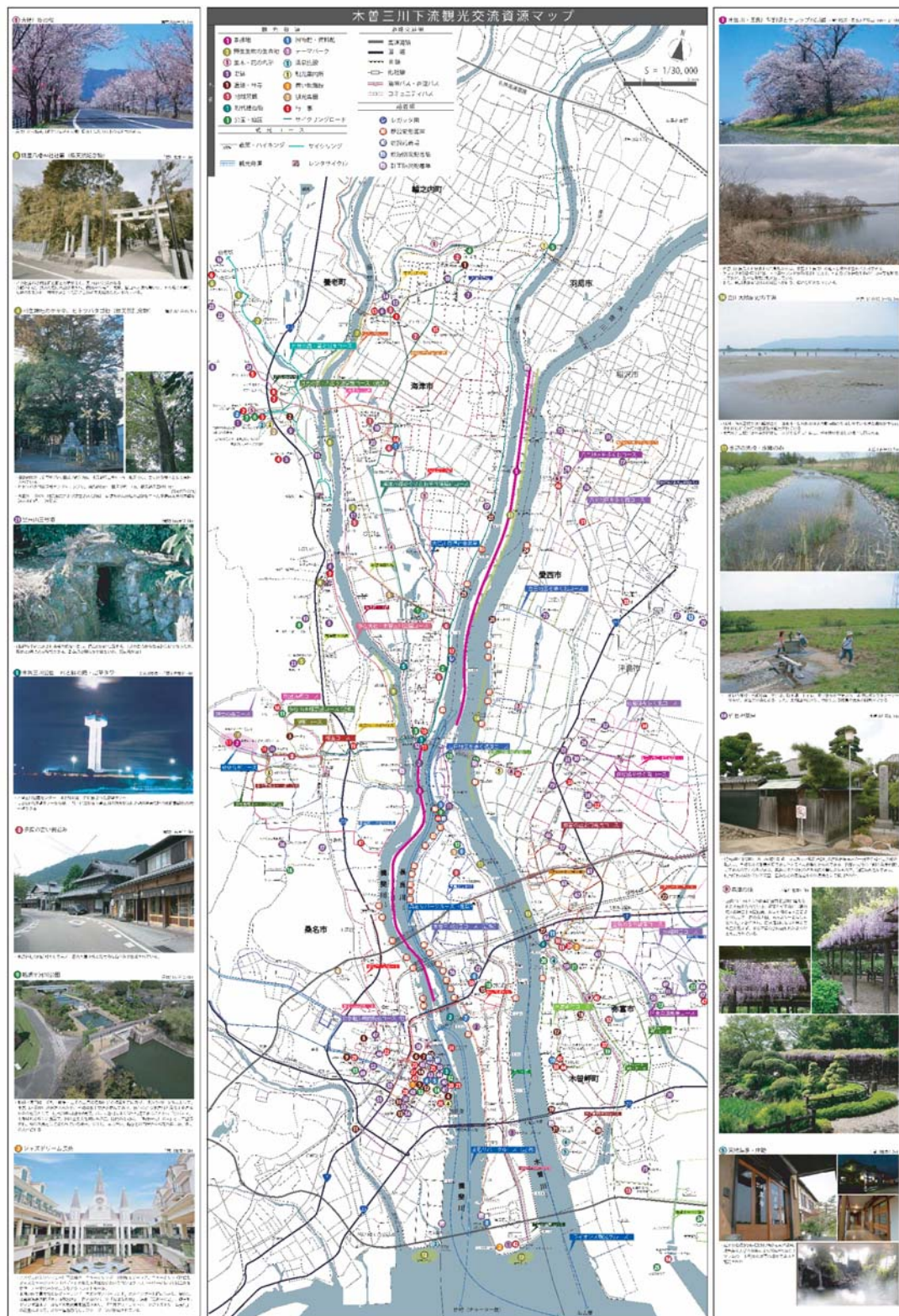
この目的を達成するために、防災船着場等の配置の妥当性、河川整備計画上の計画箇所の船着場設計、平常時における船着場の整備効果を明確化するものである。



(2) 調査結果

1) 既往資料の収集整理

舟運・防災船着場に関する事例、木曽三川下流部の観光資源等を収集し、舟運・防災船着場の利用促進のための基礎資料を作成した。基礎資料の一つとして、下図に示すような観光資源マップや自治体が利活用できる観光資源評価シートを作成し、地域全体での木曽三川下流部の利用促進及び地域の情報発信ツールとして整備した。



観光交流資源マップ作成

2) 舟運利用を踏まえた船着場配置の検証

木曾三川下流部の舟運利用促進のインフラとなる航路について、対象船舶等の航路設定に関する諸元の設定及び現況河道のデータをもとに設定した。整備候補地6箇所等について、平常時及び災害時の機能面に着目して評価し、配置の妥当性を明確にした。配置の妥当性では、場の条件や災害時の立地環境、平常時の堤内地との結節性等の指標をもとに災害時の迅速な対応、平常時の有効的な利活用が図られる箇所を明確にした。

また、舟運・防災船着場に関して船舶の利用による社会実験を3回実施した。船上視察と併せて意見交換会による情報共有を図り、舟運や防災船着場に関連する関係者の認識を共有化し、今後も連携していくことを確認した。防災訓練の実施状況は、地元新聞に取りあげられ、広く防災の重要性を啓発することができた。

- 1回目 2月15日 自治体職員による災害・平常時の利活用方策（行政関係者）
- 2回目 3月13日 水上輸送船を活用した復旧資材輸送訓練（建設事業者）
- 3回目 3月14日 市民団体、旅行会社、舟運事業者、観光協会等参加による平常時の利活用方策（観光事業者・NPO等）



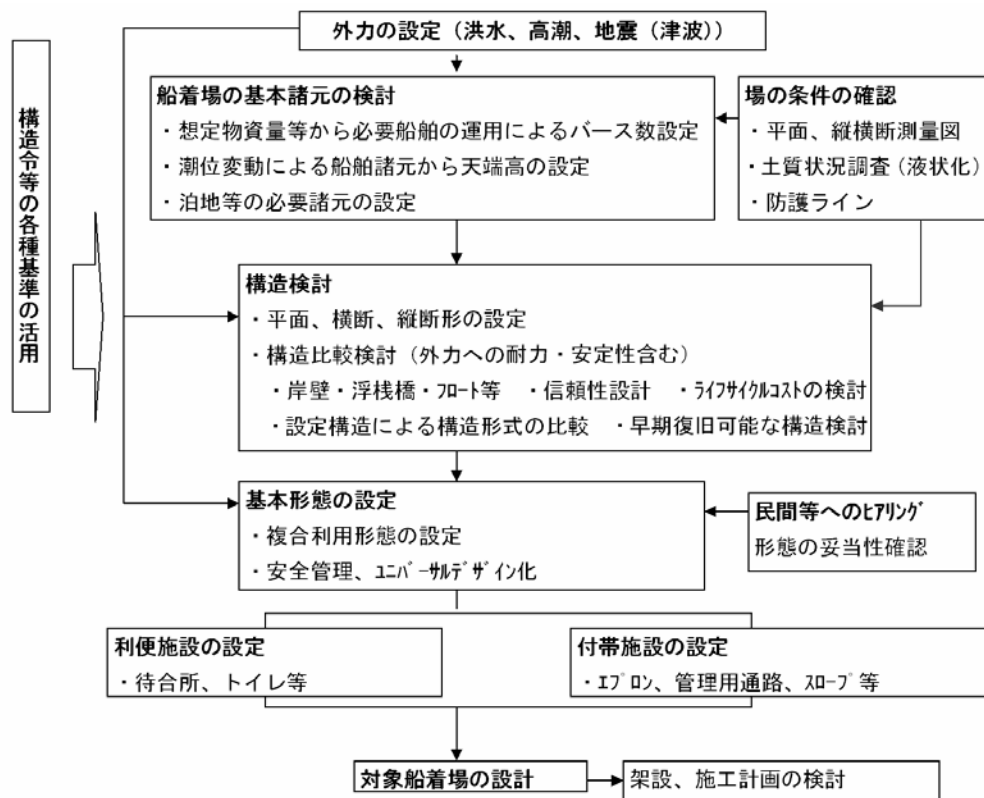
平成 24 年 3 月 13 日 第二回社会実験 復旧資材輸送訓練の実施状況



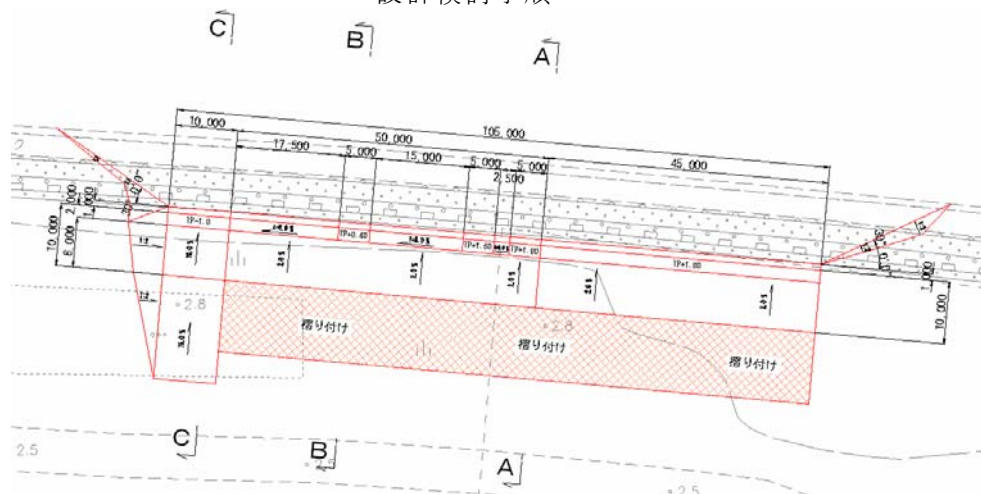
平成 24 年 3 月 14 日 第三回社会実験 木曾三川クルーズの状況

3) 防災船着場の概略検討及び概略設計

2)で検討した船着場配置について、防災船着場箇所の配置検討の手順と条件を明確にし、防災船着場箇所を明確にした。また、概略設計では、各防災船着場の運用を念頭にした資機材輸送の可能性を検討し、各係船方式の比較検討、岸壁形式の防災船着場の基本的な諸元及び付帯施設の整備を検討した。併せて、概略施設配置計画を整備し、岸壁形式として、重機輸送やユニバーサルデザインに配慮し、潮位変動にも対応した基本構造を明確にしたことで、災害時の柔軟な対応や平常時の利活用の促進、整備コスト等を総合的に判断し、必要な防災船着場を柔軟に活用・整備していくことの方角性を明確にした。さらに今後の基本設計等に必要な留意事項をとりまとめ、木曾三川下流部での防災船着場整備の検討課題を解消するための目安とすることとした。



設計検討手順



概略平面図



災害時の活動イメージ



平常時の活動イメージ

4) 利活用方策を踏まえた船着場整備効果の検討

平常時の舟運・防災船着場の利活用を関係機関と連携して順応的に段階的に進め、防災船着場単独、サイクリング等との連携、観光事業や木曽三川公園事業と連携した利活用メニューとモデルをその利活用にメニューを提案した。これらは自治体や市民団体等の活動に反映できるようにし、木曽三川下流部の地域再生を目指した観光活性方策を整備することによって、関係自治体との協働連携を図るものとした。また、これらの利活用を促進するための広報方策を検討し、木曽三川下流部の情報発信ツールとしての活用を期待して観光資源マップの作成やホームページ案の作成を行うとともに、その整備効果の検証を行った。

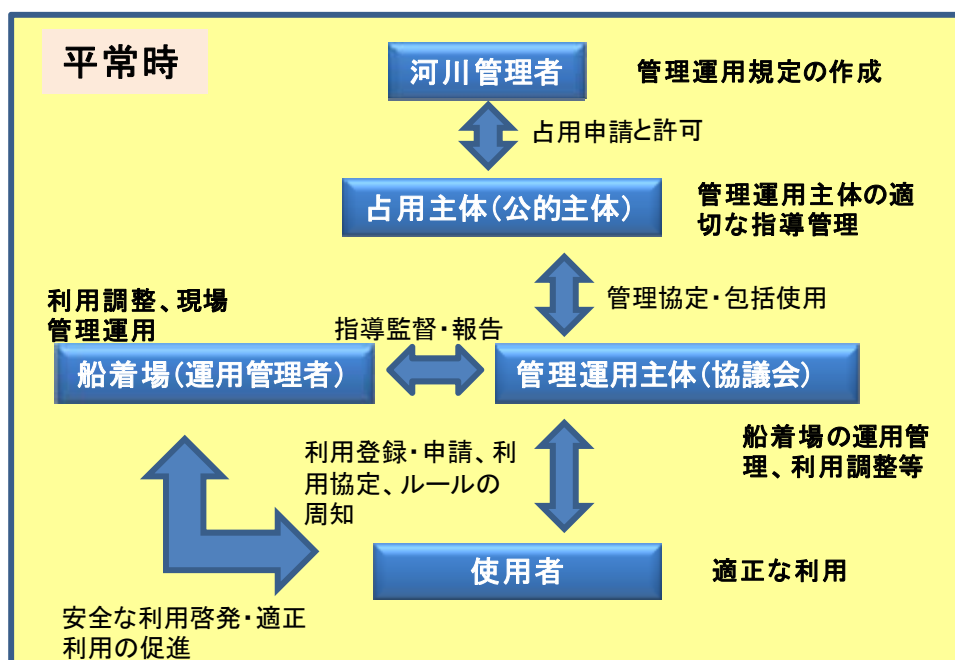
イベント等に合わせた船着場の活用例



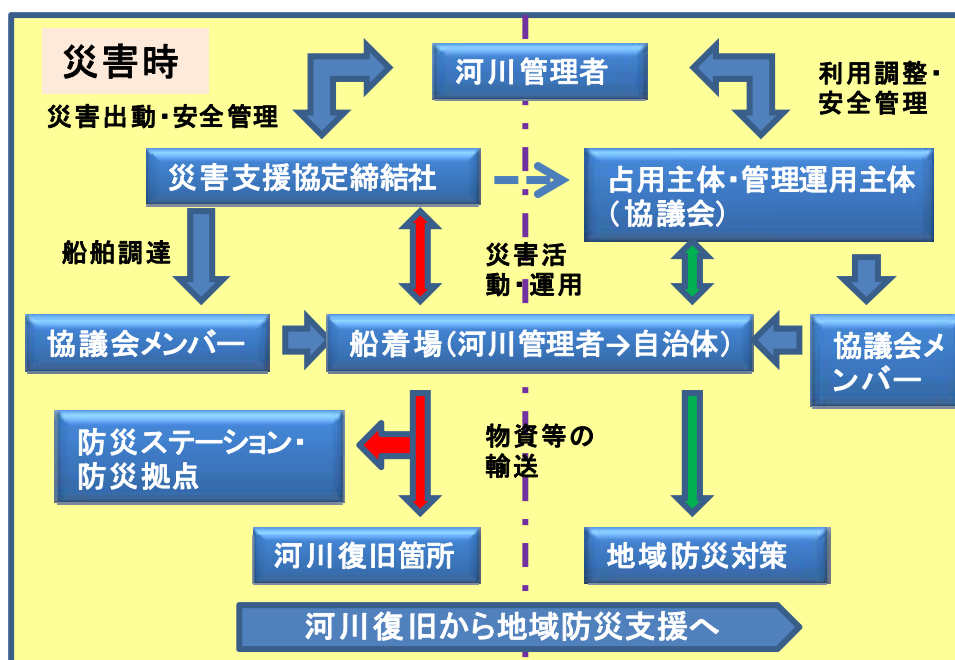
第一ステップでの実施例

5) 船着場等の運用管理計画等の検討

舟運・防災船着場は全国で整備されているが、施設等の運用管理で不法係留や事故等の河川管理上の問題が懸念されている。そのため、今後の整備に当たって舟運・防災船着場の平常時及び災害時の運用管理方策を検討し、平常時・災害時の防災船着場に必要となる枠組み等を明確にした。また、利害関係者が参集した協議会を整備し、行政が連携・支援を行う仕組み等を明確にした。これらは、今後の舟運・防災船着場の運用管理に関連する関係者との協議・調整や協働の運用管理等の共通認識を持つための検討課題であり、木曽三川下流部の安全で適切かつ快適な舟運・防災船着場の利活用を図るための目安とした。



平常時の防災船着場の管理運用の枠組み



災害時の管理運用の枠組み

6) 市民団体等の持続的な参画を促進するための方策の検討

市民団体等が平常時及び災害時にどのように舟運・防災船着場の利活用や管理運用に継続的に関われるかを検討し、そのメニューを整備した。メニューでは、環境学習プログラム、エコツーリズム等、市民団体等が自立して活動できるメニューから、その支援に関するものまでを整備した。これらは、市民団体等が持続的に参画することで、市民団体等を通して木曽三川下流部と地域との再構築を図る手段となり、市民団体等の活動の展開を支援するツールとなる。

7) 全体計画（案）の作成

これまでの検討成果を全体計画（案）としてとりまとめた。今後の木曽川下流河川事務所の舟運・防災船着場の整備・運用管理等の目安として整備した。今後具体的な整備により、変更がある場合は適宜変更する計画としてとりまとめる。その目次構成は以下のとおりである。

1. 目的
2. 舟運・防災船着場の諸元
3. 基本方針
4. 舟運・防災船着場の利活用
 - 1) 平常時
 - 2) 災害時
5. 舟運・防災船着場の運用管理
 - 1) 平常時
 - 2) 災害時
6. 地域連携
7. 行動計画
8. 参考

8) 勉強会の開催

木曽三川下流部の舟運・防災船着場の災害時及び平常時の利活用に向けて、勉強会を2回開催した。

3月15日 三浦裕二 日本大学名誉教授

- ー舟運・防災船着場による地域の元気再生ー
- ・安全な利活用、広域連携、観光客の誘客
- ・木曽三川下流部の資質を生かす
- ・災害時の対応の重要性

3月21日 栗田一正 茨城県取手市役所 かわまちづくり推進室長

- ー先進事例の取組みー
- ・協議会の取り組み方
- ・各自治体の取り組み方
- ・交流連携によるメリット 等

上記により、事務所職員及び参加自治体との情報共有を図った。



第一回勉強会 三浦裕二日本大学名誉教授



第二回勉強会 栗田一正茨城県取手市かわまちづくり推進室長

3. 基盤整備による効果

本調査により、木曽三川下流部の防災上の舟運・防災船着場の整備の必要性が明確となるとともに、整備にあたっての短中長期的な課題が明確となった。平常時の利活用によって基盤整備の有効活用を図ることで、災害時への対応が円滑に進むことが確認された。また、舟運・防災船着場に関係する団体等との情報の共有のプラットフォームの基盤が整備でき、防災や地域再生に関する事業検討の素地が確保できた。

4. 今後の課題

本調査において、舟運・防災船着場の整備や利活用、運用管理に関する基本的な検討課題が明確となったが、これらの課題を関係機関と連携・調整し、実施し、具体的な整備を図ることが基盤整備として重要となる。

災害時に有効に活用するためには平常時からの利活用が重要であり、そのための仕組みを木曽三川下流部の沿川自治体や関係機関とより緊密に連携していくことが肝要であり、そのための二次調査が必要となっている。また、市民団体等の活動の場を提供することにより、それぞれに自立した活動が求められる。さらには、防災船着場の具体的な整備と併せて、継続した防災・平時の社会実験を行い、個々の課題を解消していくことが必要となっている。